

今後のマクロ経済政策運営について

2021年7月6日

竹森 俊平

十倉 雅和

新浪 剛史

柳川 範之

我が国経済は、ワクチン接種の加速によって経済活動の正常化が早期に進むことで経済水準が大きく引き上げられ、今年後半から来年度にかけて、世界経済の回復・加速と相まって、本格的な景気回復に入っていくと期待される¹。その実現のためには、この機をとらえて長年の構造問題を解決するとともに、機動的なマクロ経済運営の下、デフレ脱却・経済再生を一気に加速していく必要がある。

1. 年央試算を踏まえた留意点

(1) 経済再生を加速して早期の600兆円経済を目指す

- ・ 2020年度末の補正予算等が2021年度に繰り越されていることも踏まえ、まずは、2021年度当初予算を含め、その着実な執行を図るとともに、その上で、2022年度にかけて持続的な公需による下支えによって、民需がしっかり引き出されることが必要。
- ・ 経済再生の鍵は、コロナ下で抑制された消費需要の顕在化に取り組むとともに、来年以降も力強く持続的な個人消費の回復につなげること。このためにも、雇用の確保と事業の継続、生活の下支えに加え、ワクチン接種や医療提供体制の強化等によって国民の安心を確保することが重要。また、コロナ禍で傷んだ供給体制を生産性や付加価値の高いものへと改善する取組が必要。
- ・ 海外経済の回復をチャンスに、外需の取込みを強化すべく、経済連携の強化、国内産業の輸出振興、サプライチェーンの再編支援等を進める必要。

(2) 国際競争力、生産性を強化し、潜在成長率(足元0.5%程度)の引上げを

- ・ 情報関連分野等を中心とした投資は引き続き旺盛だが、欧米では日本よりも更に高い伸びが見通されている。骨太に掲げた「グリーン、デジタル、活力ある地方創り、少子化対策」の4分野に存在する供給面のボトルネック²の解消や規制改革に早期に取り組み、これらの分野で付加価値生産性の上昇やイノベーションの促進を実現させるため、民間企業がそれに寄与する投資計画を積極的に引き上げ、攻めの経営を強化できるようにしていく必要。
- ・ ワクチン接種の進展と合わせて、労働参加の後押しを強力に進めるとともに、成長分野や人手不足分野への円滑な労働移動を促す必要。同時に、NPO等との連携を含めた生活困窮者等へのきめ細かな支援や、最低賃金の引上げや同一労働同

¹ 内閣府年央試算では、2022年度の名目GDPは過去最高を超えることが見込まれている。なお、四半期別の名目GDP過去最高は2019年7-9月期562.8兆円、直近21年1-3月期は544.4兆円。

² 再エネ拡大に必要な送配電網、レアアースや鉱物等の原料不足、風力発電等の適地不足、EV充電ステーション不足など

一賃金の推進、人材投資への支援強化を通じて、正規・非正規、男女間の雇用・賃金面での格差是正を推進する必要。

2. 2022 年度予算編成に向けて

骨太方針 2021 を踏まえ、2022 年度当初予算においては、目安に沿った予算編成を通じて歳出改革を着実に進めるとともに、病床再編や地域医療体制、国と地方の役割分担の見直しなど感染症で明らかとなった課題に着実に対応すべき。同時に 4 つの原動力の強化に向けた投資を重点的に促進するなど、骨太方針 2021 に盛り込まれた政策を、できるものから早期実行していくべき。

- ・ 昨年度の大規模な補正予算の執行が今年度にかけて進む一方で、今年度から来年度にかけて政府支出は規模的に縮小していくと見られることから、財政規模の縮小自体が景気回復の足かせとならないよう、景気動向を注視し、躊躇なく機動的なマクロ経済財政運営を実施すべき。あわせて、力強い民需喚起を実現すべき。
- ・ 来年以降も、コロナで喪失したサービス消費需要を取り戻せるよう、消費の回復を一時的なものに終わらせず、観光・イベント・飲食等の分野での持続的な需要喚起につながる取組を大胆に進めるべき。
- ・ 事業再構築など新たな挑戦や、生産性向上、輸出促進、最低賃金を含む賃上げ等に取り組む中小企業等に対し、大胆かつ思い切った支援を行うべき。
- ・ 4 分野については、ボトルネック解消に向けた投資や、成長につながる改革を政府が牽引し、付加価値生産性の強化とともに、国際競争の中でも勝ち抜けるよう、民間投資拡大の起爆剤とすべき。
- ・ 在籍型出向やトライアル雇用の活用による円滑な労働移動、求職者向け支援やリカレント教育の充実を通じた人材投資を早急に支援すべき。その際、雇用保険について、セーフティネット機能を十分に発揮できるようしっかりした財政基盤を確保すべき。
- ・ 力強い民需主導の成長を実現するためにも、雇調金の特例措置や金融支援等の各種緊急対応的な支援策の段階的縮小にあたっては、感染状況や景気動向を見極めながら進めるべき。
- ・ 予算編成の議論と合わせて、対外経済関係や国際秩序の変化を踏まえた将来のあるべき経済社会に向けた構造改革の方向性を打ち出し、制度改革を併せて実行していくべき。